

巻頭言 ー2017年度の総括と、新年度に向けて

理事長 野村 典博

2017年度においても、ぎふNPOセンターの活動の2本の柱「地域再生と自立（自律・自率）、より広い社会との連携」、「NPOの活動環境整備と後方支援、NPOセクターの成長」を中心に、社会包摂関連事業や関連の事業、ぎふNPO・生涯学習プラザの運営、各種の相談や講座を行ってきた。

さらに岐阜の多様化、深刻化している様々な問題・課題にどのように向き合い、限られた資源の中で、ぎふNPOセンターが県域の中間支援センターとして、どのような役割を果たすことができるかを模索しながらの1年であった。

岐阜県内の各地域の支援センターとの連携や他セクターとの連携による地域課題の解決に向けた仕組みづくりを進めるという観点で、2018年3月に3年間の契約が満了した「岐阜市生活困窮者自立支援相談支援事業（岐阜市生活・就労サポートセンター運営）」においては、2018年4月からの契約に向け、岐阜市社会福祉協議会との連携（共同事業体）を模索し、両者の強みを活かした協働による委託を受注することになった。今後の3年間の協働による同事業の運営の中で、各相談スタッフの知見や経験の積み重ねはもちろんであるが、他機関との連携を密にはかり、より多くの生活困窮者の支えになるサポートセンターになるべく尽力していく必要がある。

地域の支援センターとは、支援センター間の情報の共有や日常での顔の見える関係、ネットワークの構築のため、「ぎふNPO・生涯学習プラザ事業」の関連する講座等において、各地域の支援センターや社会福祉協議会等へ呼びかけ、日常の関係の構築に努めた。昨今、頻発する災害においても、この顔の見える関係が被災者への支援や、各地域で活動するNPO等が活躍できる基盤ができることになると考えている。

2017年10月に創設した子ども若者や子育て家庭に対する応援の取り組み「ぎふハチドリ基金」は多くの関係者のご支援とご理解のもと、2018年2月20日に「NPO法人ぎふハチドリ基金」として独立することができた。ぎふNPOセンターとしても、自立できるまでは人材面や資金面を通して、可能な限り応援してきたいと考えている。

経営面から言えば、限られた資源での投資的取り組みや各プロジェクト内での慢性的な収支の悪化もあり、赤字での決算となった。これは、単なる一法人の収益悪化という問題だけでなく、ぎふNPOセンターの財務基盤が強固でなければ、突発的な災害時での緊急の支出や将来に向けたプロジェクトの立ち上げなどを阻害する要因となり、県域の中間支援センターの役割を果たすことができなくなる。現在の事業の中での業務改善、真になすべきプロジェクトの精査、将来への基盤強化の観点を鑑み、熟慮していききたいと考えている。

新年度においては、今まで積み重ねてきた知見や経験を基に、ぎふNPOセンターの活動の2本の柱の事業をより良くする努力をすることは当然ではあるが、それに加え、各地

域の支援センター、地域で活動するNPO等と地域コミュニティの連携を進める支援を検討していきたいと考えている。

これは、頻発する災害時における支援が社会福祉協議会の設置する災害ボランティアセンターへの過度な負担を軽減し、様々な機関が日頃の関係の延長で、被災時の被災者や被災地域の社会的弱者の支援や復興期の支援につながる。まさに、まちづくりの支援である。災害に強いまちづくりではなく、災害にも強いまちづくりをどう進めるか、地域力をどう高めるかである。そのためにも、地域の支援センターとの連携や市町の関係部署との連携、さらには、支援センター設立に向けた支援も行っていく。

全国的に見れば、広域災害時の中間支援センター活動の事例を見ることができるが、岐阜県での仕組みを構築し、発信していきたい。

ぎふNPOセンターの理事、スタッフ、多くの志を同じくするNPO、関係機関、応援して下さる皆様の方で一眼となって、誰一人取り残さず幸せな地域社会の構築を目指していかなければと決意をあらたにするところである。



2018年9月吉日
特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
理事長 野村典博